

2010年4月7日

各 位

プラネックスホールディング株式会社
代表取締役社長 久保田克昭
(JASDAQコード 6784)
問合せ先：経営企画室長 畑 英文
TEL：03-5766-1333

子会社の異動に関するお知らせ（株式取得）

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり旧 J A I C 証券株式会社（J A I C 証券株式会社は平成 22 年 4 月 7 日開催の同社臨時株主総会の決議により、同日付けで商号を「プラネックス証券株式会社」に変更しております。以下、「旧 J A I C 証券」といいます。）の株式を 95%取得し、旧 J A I C 証券を子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動の理由

当社グループは、創業よりネットワーク関連製品の開発販売を主たる事業として成長してまいりましたが、2007 年 7 月に株式会社 M J を子会社化して以来、金融サービス事業である店頭外国為替証拠金取引業（以下、「FX 事業」といいます。）に取り組んでまいりました。

株式会社 M J では、6 通貨ペアの基準スプレッドを業界最高水準に原則固定とし、キャンペーンによるスプレッド縮小や取引高キャッシュバックを行うなど、お客様にご満足いただける低コストサービスの提供を行ってまいりました。

また、1,000 通貨取引や取引ツールの充実化、全額信託保全サービスを実施してきた結果、顧客口座数、顧客預託証拠金残高を着実に伸ばしてまいりました。

一方、旧 J A I C 証券は、2005 年 7 月に日本アジア投資株式会社（J A I C：東証 1 部証券コード 8518）の 100%子会社として設立され、同年 11 月に営業を開始した独立系ベンチャー・キャピタルを親会社とするユニークな証券会社です。

営業開始以来、国内、海外の様々な運用者やゲートキーパーとミーティングの場を持ち、著名な運用者や彼らの取り扱う金融商品を研究調査してまいりました。

プラネックスグループは、金融サービス事業をグループの主たる事業の一つとして位置づけており、現存のFX事業の競争力を維持しつつ、その拡充と強化のための施策を検討してまいりました。

この度、日本アジア投資株式会社が旧JAIC証券の全株式を売却され、同社を当社がグループの一員とすることにより、FX事業で獲得した豊富な顧客基盤、効率的な運用による安定的な収益確保の体制、そして事業展開のためのプラットフォーム機能を活用する一方で、旧JAIC証券が有するグローバルマーケットで展開してきたサービスノウハウや顧客資産を融合することにより、FXサービスに加え、くりっく365、CFDや日経225など、多種多様な金融サービスをお客様にご提供できることから、金融サービス事業の伸長を見込んでおります。

2. 異動の方法

自己資金による株式の取得であります。

3. 異動する子会社の概要

(1) 商号	プラネックス証券株式会社 (旧JAIC証券)	
(2) 本店所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 町田 秀雄	
(4) 事業内容	i. 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業 およびこれに付随する業務 ii. 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業	
(5) 資本金の額	3億円	
(6) 設立年月日	2005年7月1日	
(7) 大株主及び持株比率	日本アジア投資株式会社 100.00%	
(8) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(9) 当該会社の平成20年3月期から平成22年3月期(2月まで)までの推移			
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期 (2月まで)
純 資 産	649,045	317,433	236,217
総 資 産	719,593	335,902	240,193
1株当たり純資産(円)	32,452	15,871	11,810
営 業 収 益	53,432	34,685	41,259
営 業 利 益	△191,334	△173,497	△81,118
経 常 利 益	△178,466	△167,258	△80,819
当 期 純 利 益	△178,789	△181,612	△81,216
1株当たり当期純利益(円)	△8,939	△9,080	△4,060
1株当たり配当金(円)	—	7,500	—

(単位：千円)

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 商 号	日本アジア投資株式会社	
(2) 本 店 所 在 地	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松本 守祥	
(4) 事 業 内 容	i. 投資業務 ii. コンサルティング業務 iii. 投資事業組合等の管理業務 iv. 金融業務	
(5) 資 本 金 の 額	271億6,600万円	
(6) 設 立 年 月 日	1981年7月10日	
(7) 純 資 産	137億600万円	
(8) 総 資 産	617億6,500万円	
(9) 株 式 公 開 市 場	東京証券取引所市場第一部	
(10) 上場会社と当該会社の関係等	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません

5. 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株
取得株式数	19,000株 (議決権の数：19,000個) (取得価格2億2,458万円)
異動後の所有株式数	19,000株 (議決権の数：19,000個) (所有割合95.0%)
取得価額の算定根拠	平成22年2月時点の純資産額を基準に、取得価格を算定しております。

6. 異動の日程

平成22年4月7日	取締役会決議
平成22年4月7日	株式取得日

7. 今後の見通し

本件に関する、業績への影響につきましては、現在集計中であり、業績に与える影響を算定次第、開示いたします。

以上